

東北地域の景況調査

平成 21 年（7-9 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 21 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成21年7-9月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は、**4.8**と、前回調査(平成21年4-6月期)に比べ22.2%ポイントの大幅な上昇となっている。また、DIは、2期連続の上昇となり、11期ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。

来期3ヵ月(平成21年10-12月期)の業況見通し^{注3)}DIは**0.2**と、今期の業況判断DIに比べ4.6%ポイントの低下となっている。

注1) 今期3ヵ月の判断：平成21年7-9月期(対平成21年4-6月期比)

注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント

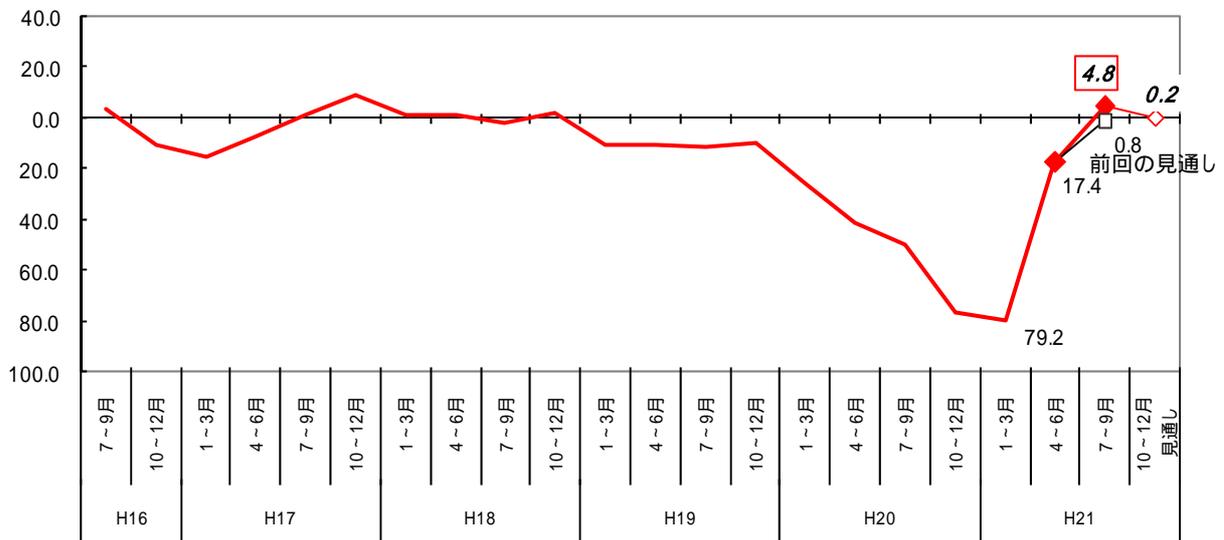
注3) 来期3ヵ月の見通し：平成21年10-12月期(対平成21年7-9月期比)

- 今期の業況判断DIは、過去最低値となった平成21年1-3月(▲79.2)を底に急速に改善(+84.0%ポイント)しているが、来期は、3期ぶりに低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成21年7-9月期)の業績見通し」(▲0.8)との比較では、5.6%ポイント高く、2期連続の上方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断は、前回調査に比べ『下降』の回答率が大幅に低下(39.0%→22.7%)する一方で、『不変』が上昇して約5割(39.5%→49.7%)を占めるなど、東北地域における製造業の業況は下げ止まりの動きが広がっている。
- 来期の業況見通しDIは、今期と同様に判断の分かれ目となるゼロ値を上回るものの、『上昇』の回答率が19.8%と、今期(27.5%)に比べて低下しており、急速な業況改善の動きに一服感がでる見通しとなっている。

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は「国内需要増による生産増」（70.9%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（42.4%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（87.4%）が突出して多く、次に「製品出荷価格の低下」（26.7%）が続いている。

【表 1-1】今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=165)		下降理由 (N=135)	
国内需要増による生産増	70.9%	国内需要減による生産減	87.4%
海外需要増による生産増	42.4%	製品出荷価格の低下	26.7%
人件費の削減	9.1%	原材料調達コストの上昇	19.3%
原材料調達コストの低減	8.5%	海外需要減による生産減	16.3%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.3%	人件費の増加	6.7%
製品出荷価格の上昇	0.6%	国内他工場への生産移管による生産減	5.9%
建設・設備コストの低減	0.6%	為替要因	5.9%
その他	6.1%	建設・設備コストの上昇	4.4%
		金利負担増	2.2%
		その他	1.5%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（70.3%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（43.2%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（86.1%）が最も多く、次に「海外需要減による生産減」（32.2%）が続いている。

【表 1-2】来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

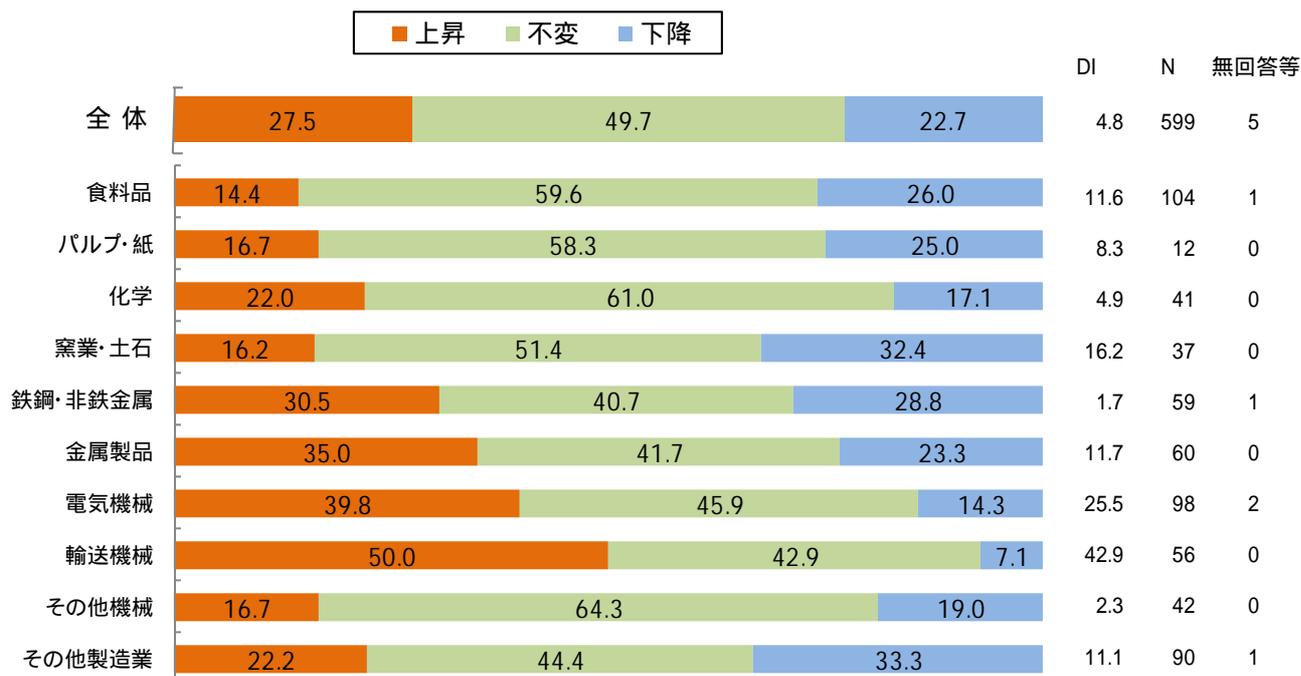
上昇理由 (N=118)		下降理由 (N=115)	
国内需要増による生産増	70.3%	国内需要減による生産減	86.1%
海外需要増による生産増	43.2%	海外需要減による生産減	32.2%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.6%	製品出荷価格の低下	22.6%
人件費の削減	5.9%	原材料調達コストの上昇	15.7%
原材料調達コストの低減	5.9%	為替要因	9.6%
建設・設備コストの低減	2.5%	国内他工場への生産移管による生産減	7.8%
製品出荷価格の上昇	0.8%	人件費の増加	6.1%
その他	5.1%	建設・設備コストの上昇	2.6%
		金利負担増	2.6%
		その他	3.5%

- 今期 3 ヶ月の上昇理由は、前回調査とほぼ同様の結果となったが、下降理由では「海外需要減による生産減」が 2 期連続で 10%ポイントを超える低下（49.7%→26.6%→16.3%）となり、業況の下降要因として影響力は薄まりつつある。
- 一方、来期 3 ヶ月の下降理由では、低下傾向にあった「海外需要減による生産減」の回答率が、今期に比べ大幅に上昇（16.3%→32.2%）し、海外需要減少への懸念が再浮上していることから、今後の動きを注視していく必要がある。

<業種別にみた今期3カ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは、<パルプ・紙>を除く全ての業種において、前回調査に比べ大幅な上昇となっている。
- 前回調査では、<電気機械>、<パルプ・紙>、<輸送機械>の3業種でゼロ値を上回ったが、今回は、<輸送機械>、<電気機械>、<金属製品>、<化学>、<鉄鋼・非鉄金属>の5業種でゼロ値を上回っている。

【図 1-3】今期3カ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】前期（前回調査）との業種別DI比較

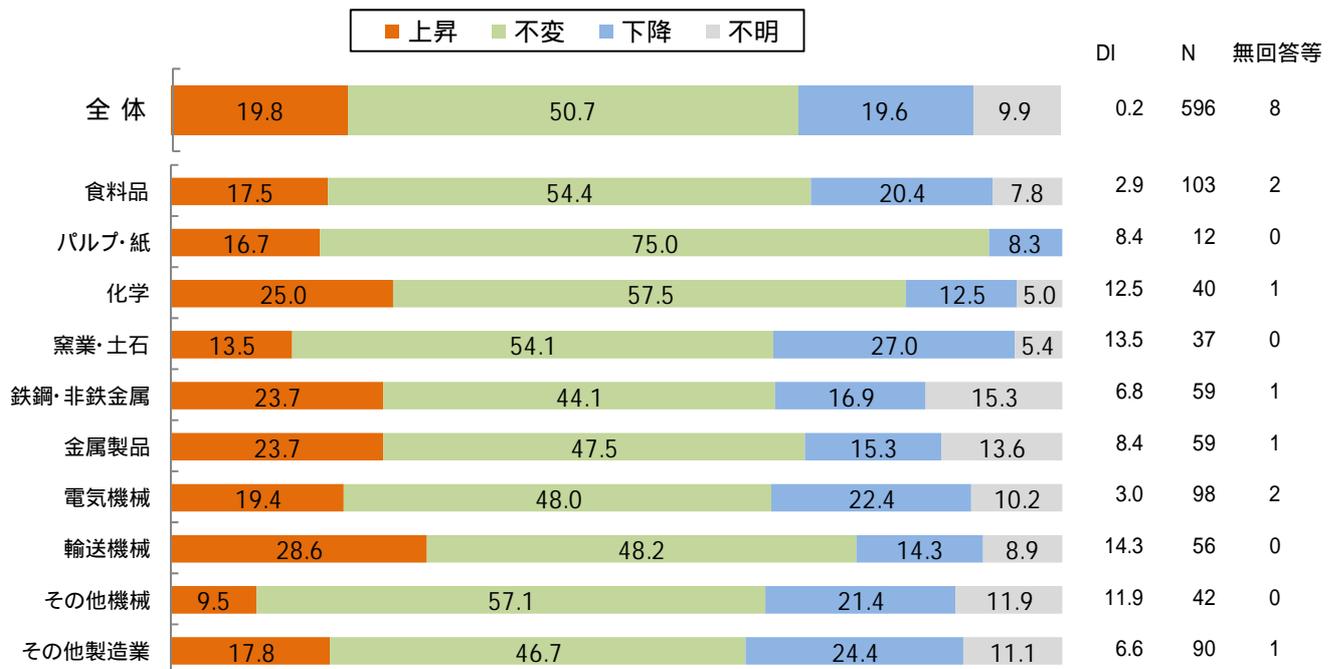
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲ 17.4	▲ 23.5	7.1	▲ 6.8	▲ 44.7	▲ 23.5	▲ 24.6	13.4	3.5	▲ 40.0	▲ 36.1
今回調査 (b)	4.8	▲ 11.6	▲ 8.3	4.9	▲ 16.2	1.7	11.7	25.5	42.9	▲ 2.3	▲ 11.1
差 (b)-(a)	22.2	11.9	▲ 15.4	11.7	28.5	25.2	36.3	12.1	39.4	37.7	25.0

- <パルプ・紙>を除く9業種において、前回調査よりも『下降』の回答率が低下し、DIは10%ポイントを超える大幅な上昇となっており、下げ止まりの動きが広がっている。
- 特に、<輸送機械>では、「上昇」の回答率が5割を占め、DIの水準、上昇幅ともに他業種に比べ高くなっており、業況が急速に改善している。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、<輸送機械>、<電気機械>、<その他機械>、<金属製品>を除く6業種において、今期業況判断DIを上回っており、なかでも<パルプ・紙>の上昇幅(+16.7%ポイント)が大きい。
- 一方で、<輸送機械>、<電気機械>では、今期業況判断DIを大幅に下回っており、全体を押し下げている

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断(業種別)



【表1-4】今期業況判断との業種別DI比較

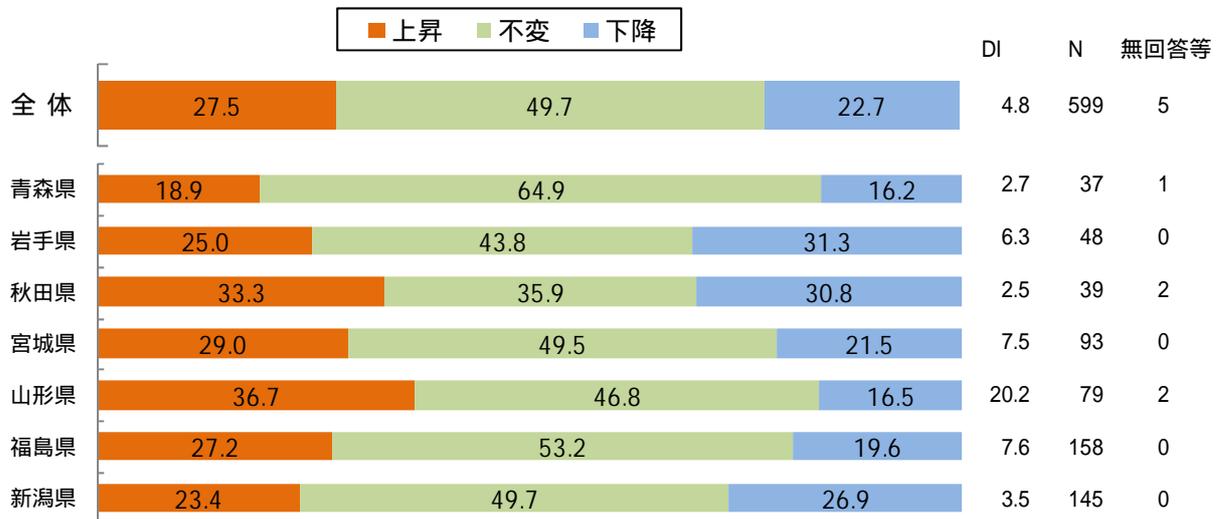
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断(a)	4.8	▲11.6	▲8.3	4.9	▲16.2	1.7	11.7	25.5	42.9	▲2.3	▲11.1
来期見通し(b)	0.2	▲2.9	8.4	12.5	▲13.5	6.8	8.4	▲3.0	14.3	▲11.9	▲6.6
差(b)-(a)	▲4.6	8.7	16.7	7.6	2.7	5.1	▲3.3	▲28.5	▲28.6	▲9.6	4.5

- 今期業況判断との比較では、<輸送機械>、<電気機械>、<その他機械>を除く7業種において『下降』の回答率が低下しており、今後も下げ止まりの動きが広がる見通しとなっている。
- 一方で、<輸送機械>、<電気機械>では、今期に比べ『下降』の回答率が上昇し、かつ『上昇』が20%ポイントを超える大幅な低下となっている。これは、来期3ヵ月の業況感の下降理由で再浮上している「海外需要減による生産減」への懸念を反映する結果ともいえる。

< 県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断 >

- 県別でみると、< 秋田県 > を除く全ての県で、前回調査に比べ DI が大幅に上昇し、< 岩手県 >、< 新潟県 > を除く 5 県でゼロ値を上回っている。

【図 1-5】今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



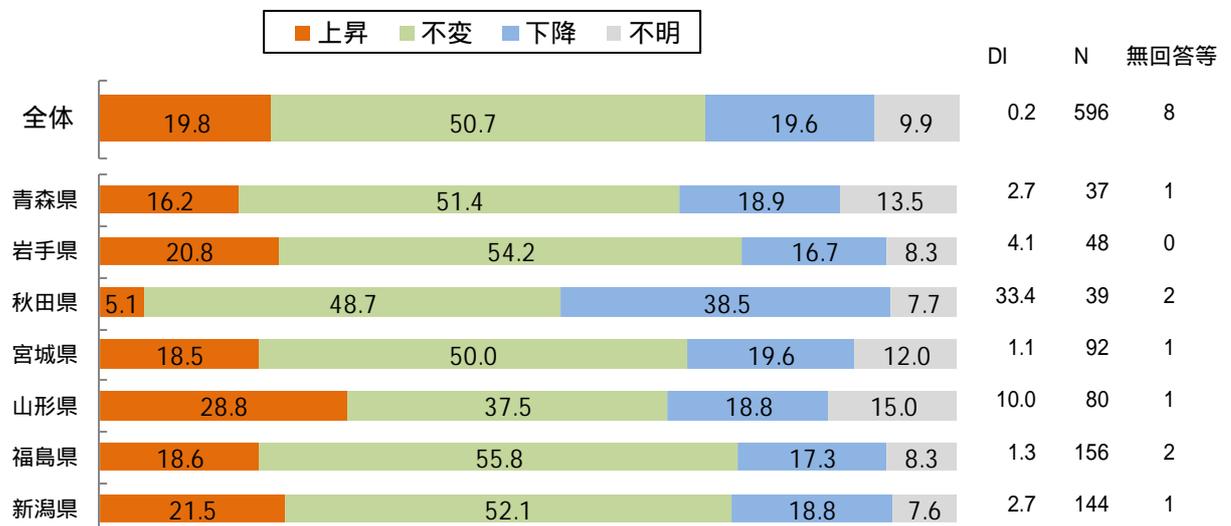
【表 1-5】前期（前回調査）との県別 DI 比較

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 25.0	7.7	▲ 23.9	▲ 3.9	▲ 17.9	▲ 21.7
今回調査 (b)	4.8	2.7	▲ 6.3	2.5	7.5	20.2	7.6	▲ 3.5
差 (b)-(a)	22.2	26.4	18.7	▲ 5.2	31.4	24.1	25.5	18.2

< 県別にみた来期 3 ヶ月の見通し >

- 今期業況判断 DI と比較すると、< 岩手県 >、< 新潟県 > を除く 5 県で低下し、特に< 秋田県 > では 35.9%ポイントの大幅な低下となっている。

【図 1-6】来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



2. 国内景気

今期3ヵ月（平成21年7-9月期）の国内景気判断DIは、**▲0.8**となり、前回調査（平成21年4-6月期）に比べ21.5%ポイント上昇した。3期連続でDIが上昇したものの、10期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。

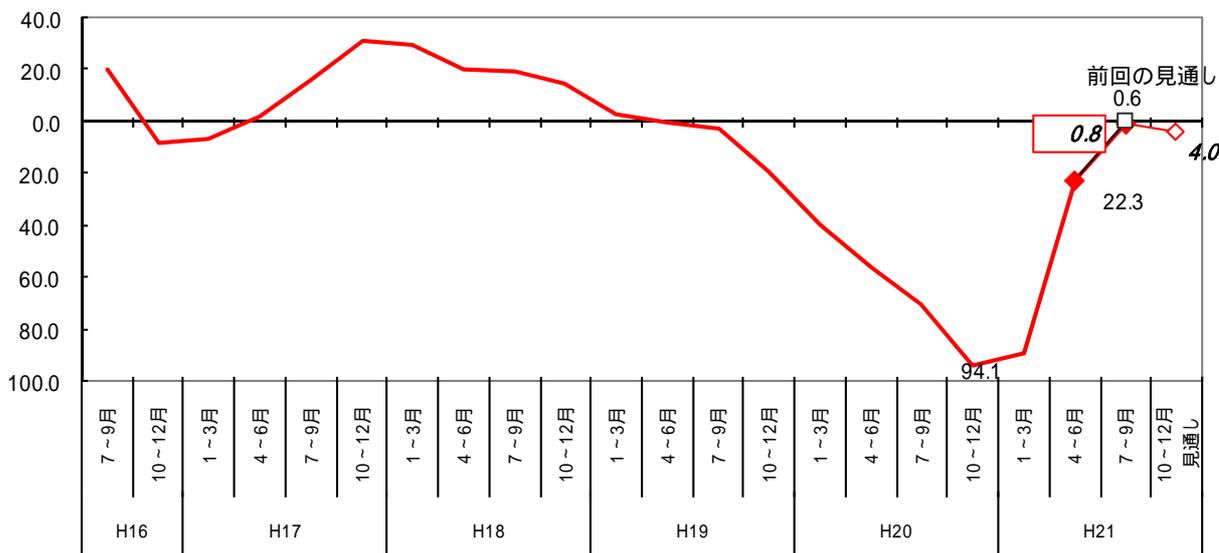
来期3ヵ月（平成21年10-12月期）の国内景気見通しDIは、**▲4.0**と、今期の国内景気判断DIに比べ低下している。

- 今期の国内景気判断DIは、過去最低値となった平成20年10-12月期（▲94.1）を底に急速に改善（+93.3%ポイント）しているが、来期は、4期ぶりに低下（▲3.2%ポイント）する見通しとなっている。
- 前回調査の今期見通しDI（0.6）との比較では1.4%ポイント低く、2期ぶりの下方修正となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移（時系列）



- 今期の国内景気判断DIは、『下降』の回答率が前回調査から大幅に低下（37.2%→20.4%）し、『不変』が前回調査から上昇して6割（47.9%→60.0%）を占めるなど、国内景気は下げ止まりの動きが広がっている。
- 来期の国内景気判断DIは、『上昇』の回答率が12.5%と、今期(19.6%)に比べて低下しており、景気下げ止まりの動きに一服感がでる見通しとなっている。

3 . 生産設備

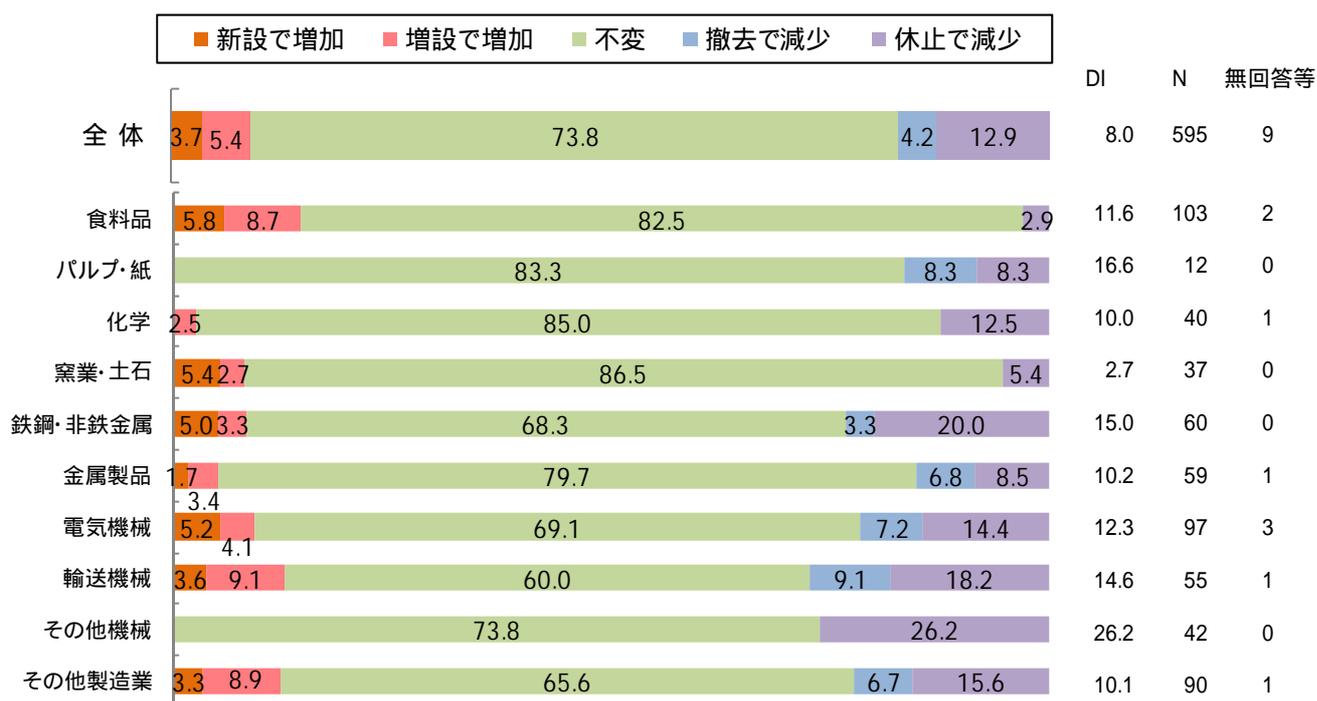
平成 21 年度上半期の生産設備 DI^{注4)}は▲8.0と、判断の分かれ目となるゼロ値を下回っているものの、平成 20 年度下半期に比べ 15.8%ポイントの大幅な上昇となっている。平成 21 年度下半期の見通し DI は▲0.5 と、ゼロ値を下回っているものの、平成 21 年度上半期と比べ 7.5%ポイントの上昇となっている。

注4) DI: (「新設で増加」+「増設で増加」) - (「撤去で減少」+「休止で減少」) 回答事業所数構成比・%ポイント

<平成 21 年度上半期の生産設備状況>

- 前回調査の今期見通し DI (▲10.6) との比較では、2.6%ポイント上回り、平成 17 年 1-3 月期以来の上方修正となっている。
- 業種別にみると、<食料品>、<窯業・土石>を除く 8 業種でゼロ値を下回っているものの、前回調査との比較では、<電気機械>、<輸送機械>、<その他製造業>、<窯業・土石>、<食料品>、<金属製品>の 6 業種で DI が上昇している。

【図 3-1】生産設備（21 年度上半期 / 業種別）

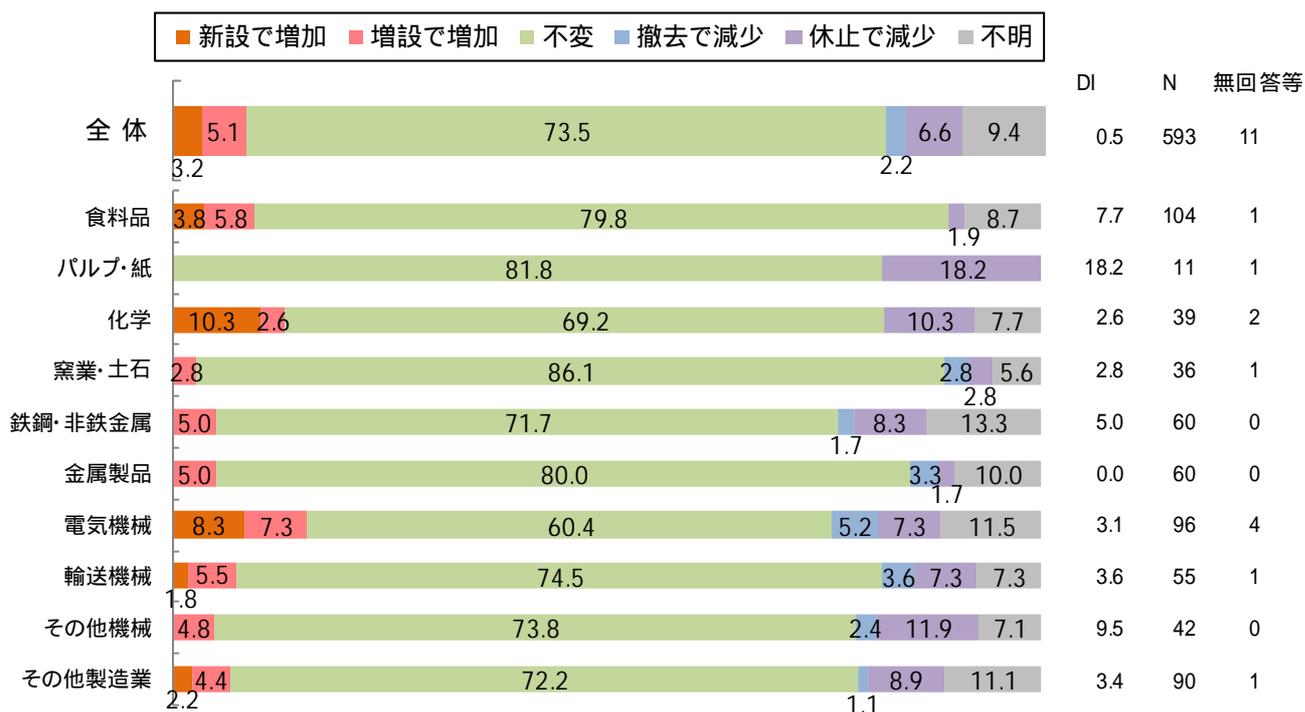


- ▶ 前回調査（平成 20 年度下期）との比較では、全業種において減少（『休止で減少』+『撤去で減少』）の回答率が低下し、『不変』の割合が 6 割以上を占める結果となり、生産設備の減少に歯止めが掛かりつつある。
- ▶ 特に、<電気機械>、<輸送機械>において上記傾向が顕著にあらわれており、DI は 30%ポイントを超える大幅な上昇となっている。

<平成 21 年度下半期の生産設備見通し>

- 平成 21 年度上半期との比較では、『新設で増加』、『増設で増加』、『不変』の回答率に大きな変化はないが、『休止で減少』、『撤去で減少』の回答率が低下し、『不明』が約 1 割を占めている。
- 業種別にみると、DI がゼロ値を上回ったのは<食料品>、<電気機械>、<化学>の 3 業種のみであるが、<窯業・土石>、<食料品>、<パルプ・紙>を除く 7 業種において、上半期を上回る見通しとなっている。

【図 3-2】生産設備（21 年度下半期見通し / 業種別）



【表 3-1】生産設備 DI 比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
20年度下半期 (a)	▲ 23.8	7.0	▲ 14.3	▲ 9.5	▲ 21.1	▲ 11.8	▲ 13.5	▲ 52.4	▲ 46.3	▲ 25.0	▲ 34.7
21年度上半期 (b)	▲ 8.0	11.6	▲ 16.6	▲ 10.0	2.7	▲ 15.0	▲ 10.2	▲ 12.3	▲ 14.6	▲ 26.2	▲ 10.1
差 (b)-(a)	15.8	4.6	▲ 2.3	▲ 0.5	23.8	▲ 3.2	3.3	40.1	31.7	▲ 1.2	24.6
21年度下半期見通し (c)	▲ 0.5	7.7	▲ 18.2	2.6	▲ 2.8	▲ 5.0	0.0	3.1	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 3.4
差 (c)-(b)	7.5	▲ 3.9	▲ 1.6	12.6	▲ 5.5	10.0	10.2	15.4	11.0	16.7	6.7

- 平成 21 年度上半期と比べると DI は 7.5%ポイント上昇しているが、これは減少（『休止で減少』+『撤去で減少』）の回答率の低下が寄与している。『不明』が約 1 割を占めるなど不透明感はあるものの、今後も生産設備の減少傾向は弱まる見通しとなっている。
- 一方で、『新設で増加』、『増設で増加』の回答率が、低調かつ横ばいで推移しており、設備投資については当面慎重な姿勢が続くものとみられる。

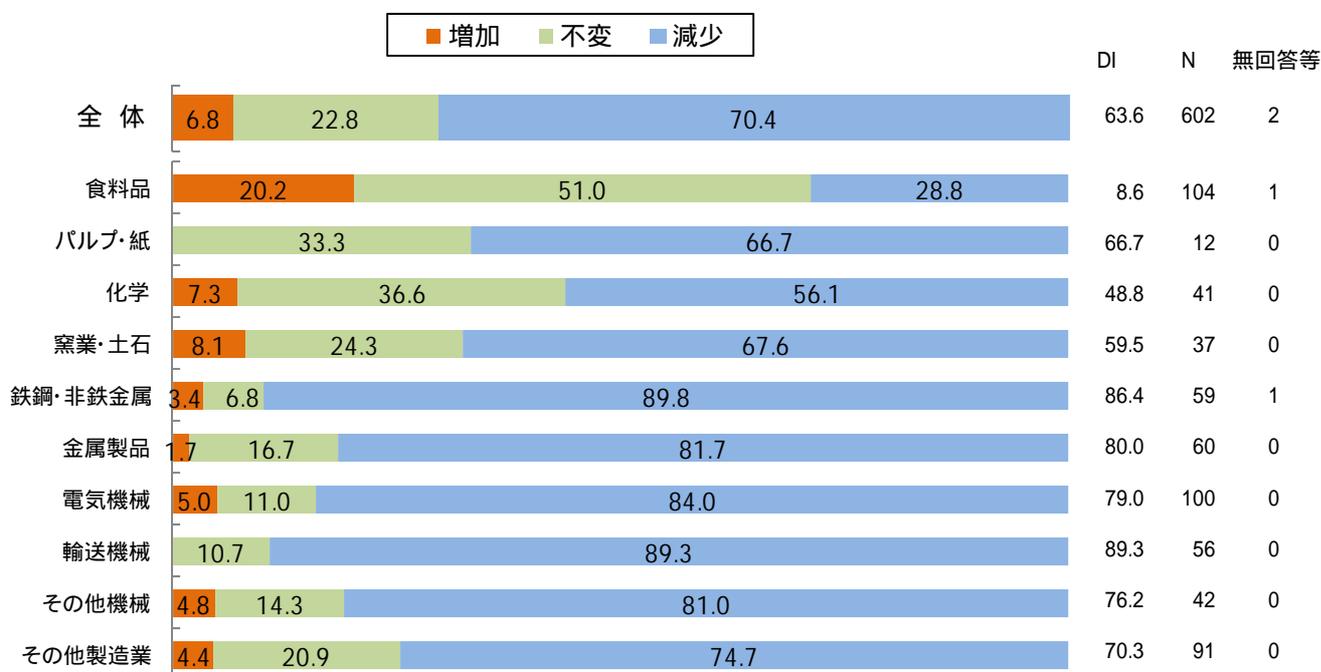
4. トピックス 『生産量の状況について』

東北地域の製造業における生産量の状況について、平成20年10-12月期以降、4期連続で調査を実施した。今回は、前年および前期からの生産量の増減状況に加えて、前回調査との比較も実施した。

<平成21年7-9月期の生産量（前年同期比）>

- 前年同期比の生産量の状況については、『減少』の回答率が70.4%と圧倒的に高いものの、前回調査に比べ低下（78.1%→70.4%）したため、DI（『増加』 - 『減少』）は▲63.6と、9.7%ポイントの上昇となっている。
- 業種別にみると、<食料品>を除く9業種で『減少』の回答率が50%を超え、DIは全業種でゼロ値を下回っているが、<その他機械>を除く9業種において前回調査値を上回っている。

【図4-1】平成21年7-9月期の生産量の状況（前年同期比 / 業種別）



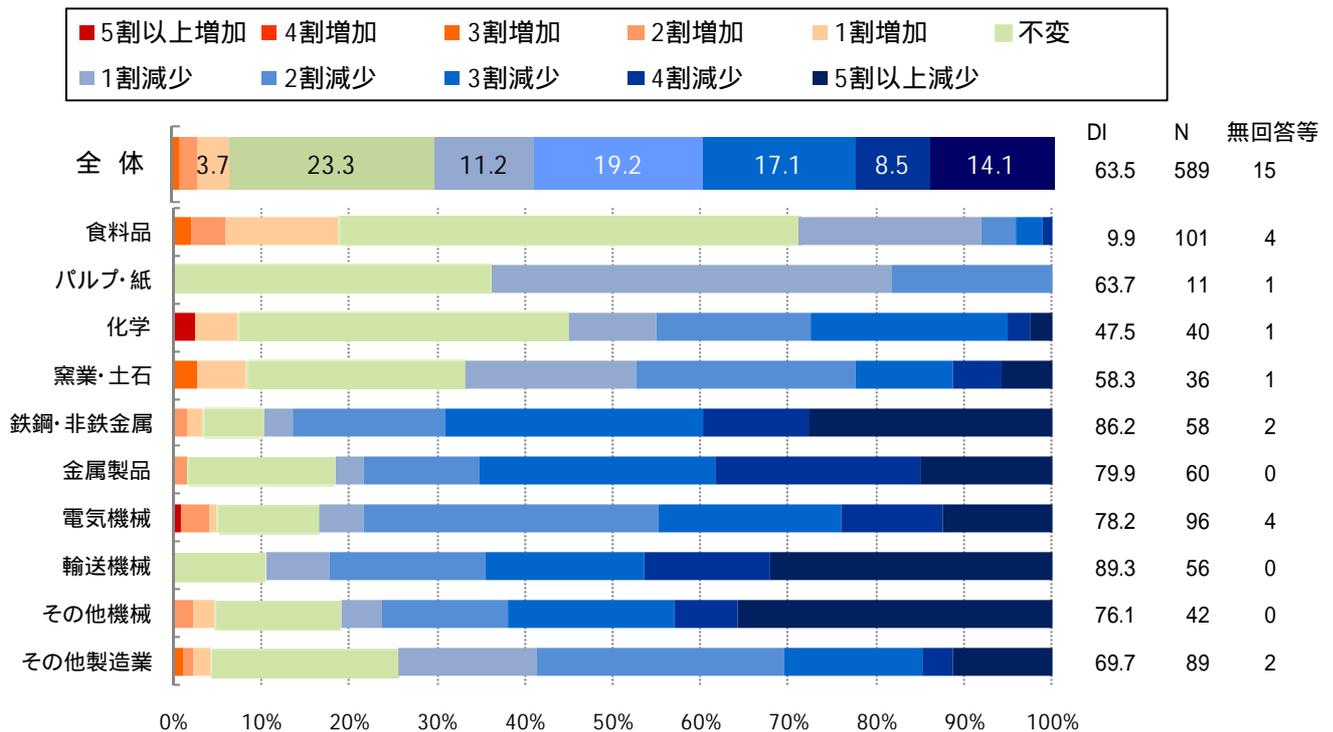
【表4-1】業種別DI比較（前年同期比 / 前回調査との比較）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲73.3	▲21.2	▲78.6	▲59.1	▲84.2	▲93.7	▲90.7	▲81.9	▲94.7	▲75.0	▲80.2
今回調査 (b)	▲63.6	▲8.6	▲66.7	▲48.8	▲59.5	▲86.4	▲80.0	▲79.0	▲89.3	▲76.2	▲70.3
差 (b)-(a)	9.7	12.6	11.9	10.3	24.7	7.3	10.7	2.9	5.4	▲1.2	9.9

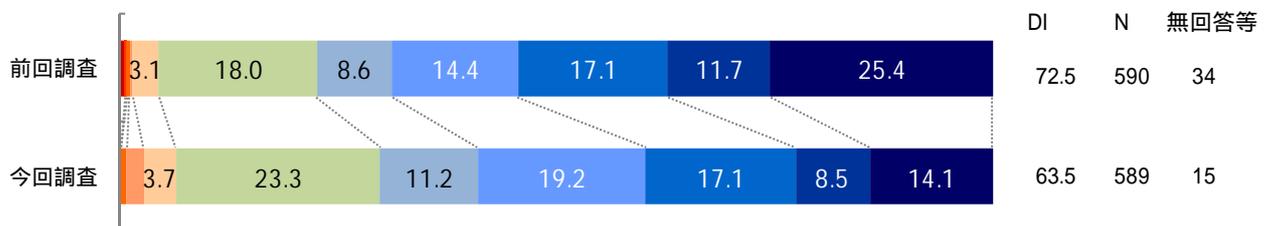
<生産量・増減の程度（前年同期比）>

- 前年同期比の生産量増減の程度は、『不変』（23.3%）が最も多く、次いで『2割減少』（19.2%）、『3割減少』（17.1%）が続いている。
- 前回調査で最も回答率が高かった『5割以上減少』が11.3%ポイントの低下（25.4%→14.1%）となるなど、減産幅は縮小傾向にある。
- 業種別では、＜その他機械＞、＜輸送機械＞の減産幅が大きく、『5割以上減少』の回答率が3割を上回っている。

【図 4-2】生産量・増減の程度（前年同期比 / 業種別）（増減割合が未回答の15事業所を除いて集計）



【図 4-3】生産量・増減の程度（前年同期比 / 前回調査との比較）

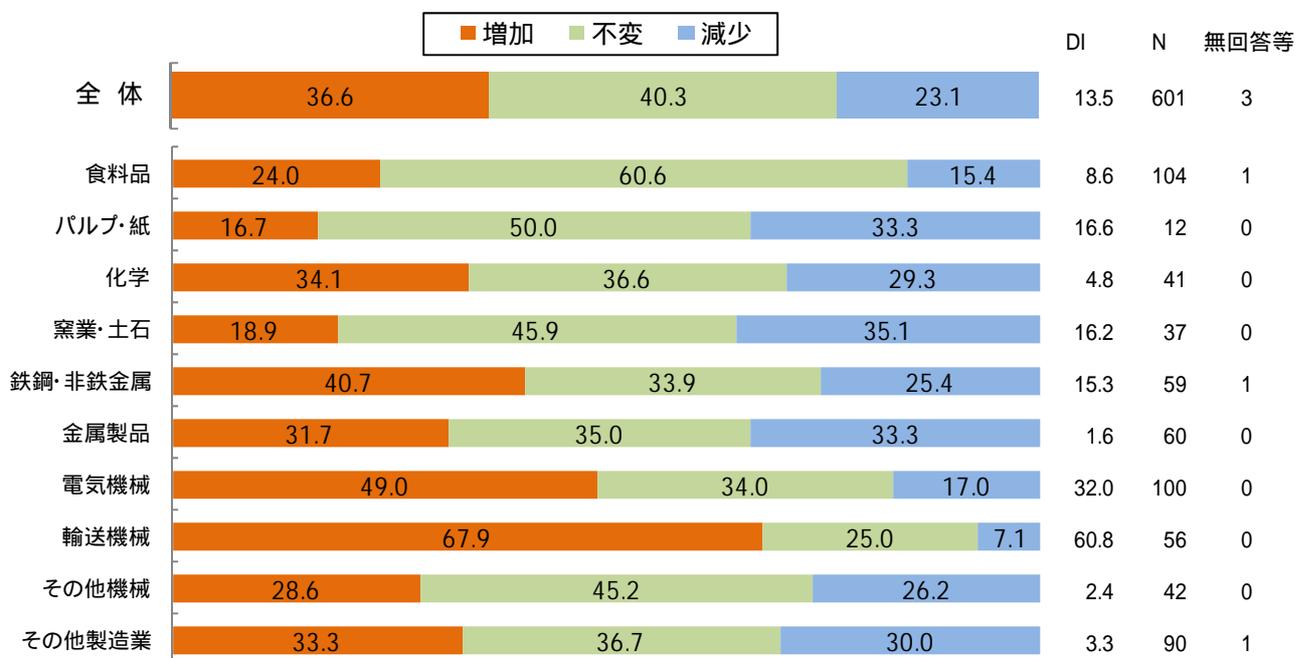


➤ 平成21年7-9月期における前年同期比の生産量の状況は、『減少』と回答した事業所が7割を占め、引き続き厳しい状況にあるものの、前回調査に比べ『減少』の回答率が低下し、減産幅も縮小傾向にあることから、明るい兆しが見え始めている。

<平成 21 年 7-9 月期の生産量（前期比）>

- 前期（平成 21 年 4-6 月期）からの生産量の増減状況は、『減少』の回答率が前回調査に比べ低下（32.0%→23.1%）し、DI（『増加』 - 『減少』）は、**13.5**と 12.4%ポイントの上昇となっている。
- 業種別にみると、<輸送機械>において『増加』の回答率が高く、DI は **60.8**と突出している。

【図 4-4】生産量の状況（前期比 / 業種別）



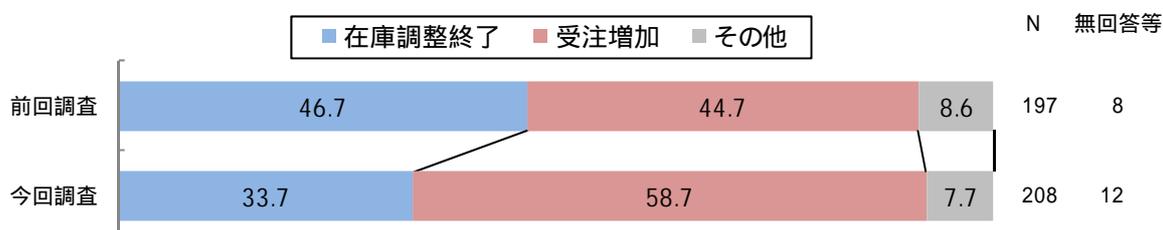
【表 4-2】業種別 DI 比較（前期比 / 前回調査との比較）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	1.1	▲ 7.2	7.1	▲ 15.9	▲ 27.8	0.0	7.7	31.2	36.8	▲ 35.0	▲ 15.7
今回調査 (b)	13.5	8.6	▲ 16.6	4.8	▲ 16.2	15.3	▲ 1.6	32.0	60.8	2.4	3.3
差 (b)-(a)	12.4	15.8	▲ 23.7	20.7	11.6	15.3	▲ 9.3	0.8	24.0	37.4	19.0

<生産量・増産の要因（前期比）>

- 平成 21 年 7-9 月期の生産量が、前期に比べて『増加』と回答した 220 事業所に増産要因をたずねたところ、『受注増加』が約 6 割を占め、前回調査に比べて 14.0%ポイントの上昇となった。

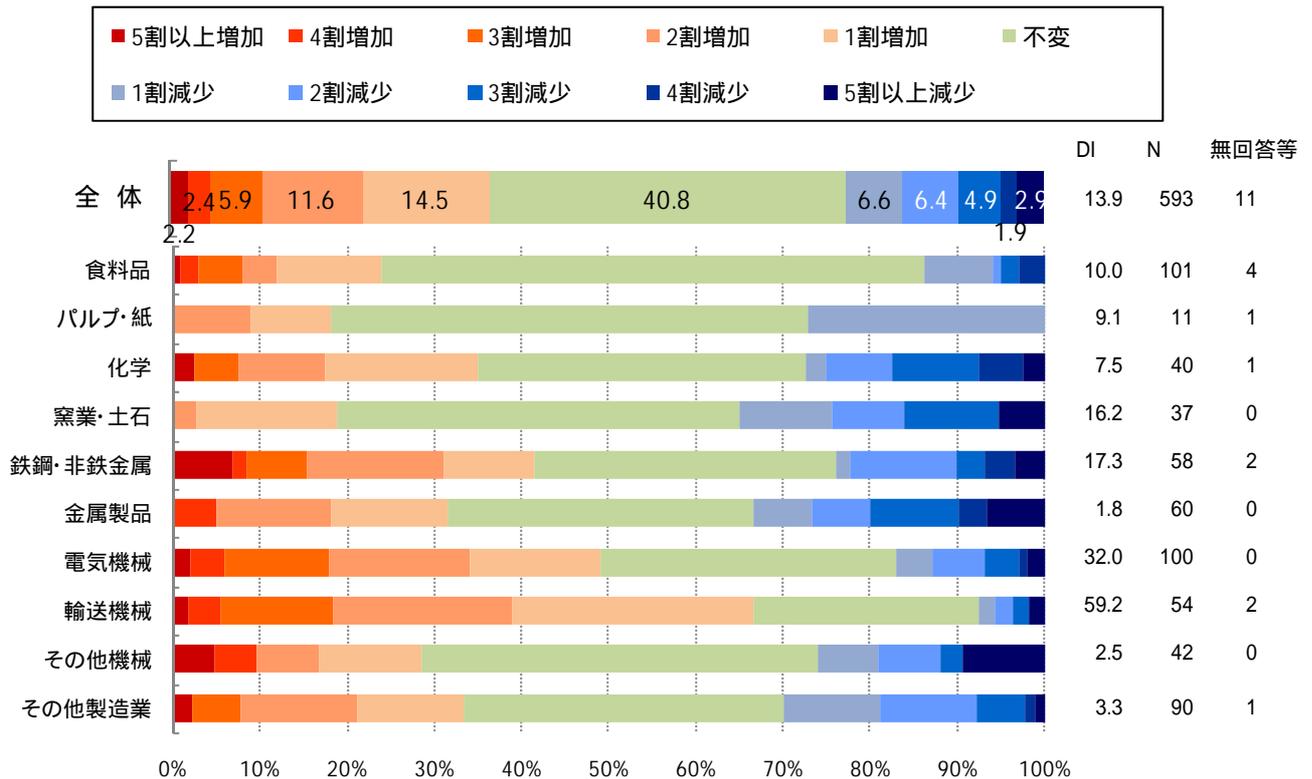
【図 4-5】生産量・増産の要因（前期比 / 前回調査との比較）



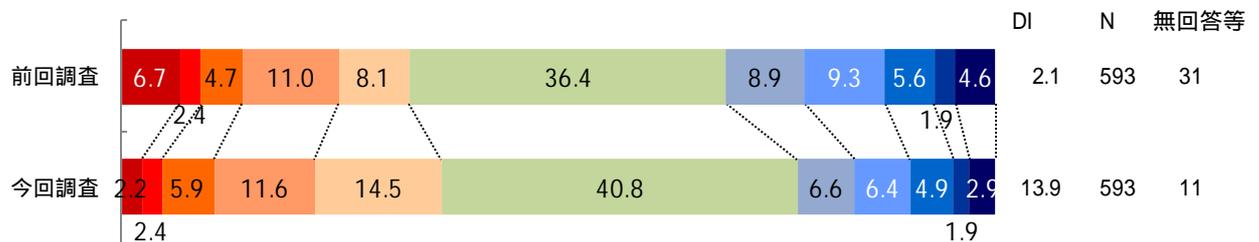
<平成 21 年 7-9 月期の生産量・増減の程度（前期比）>

- 前期からの生産量増減の程度は、『不変』（40.8%）が最も多く、次いで『1割増加』（14.5%）、『2割増加』（11.6%）が続いている。
- 前回調査に比べ、『増加』の回答率は上昇したものの、『5割以上増加』の割合が低下（6.7%→2.2%）している。一方で『減少』については回答率、減産幅ともに低下、縮小している。

【図 4-6】生産量・増減の程度（前期比／業種別）（増減割合が未回答の 11 事業所を除いて集計）



【図 4-7】生産量・増減の程度（前期比／前回調査との比較）



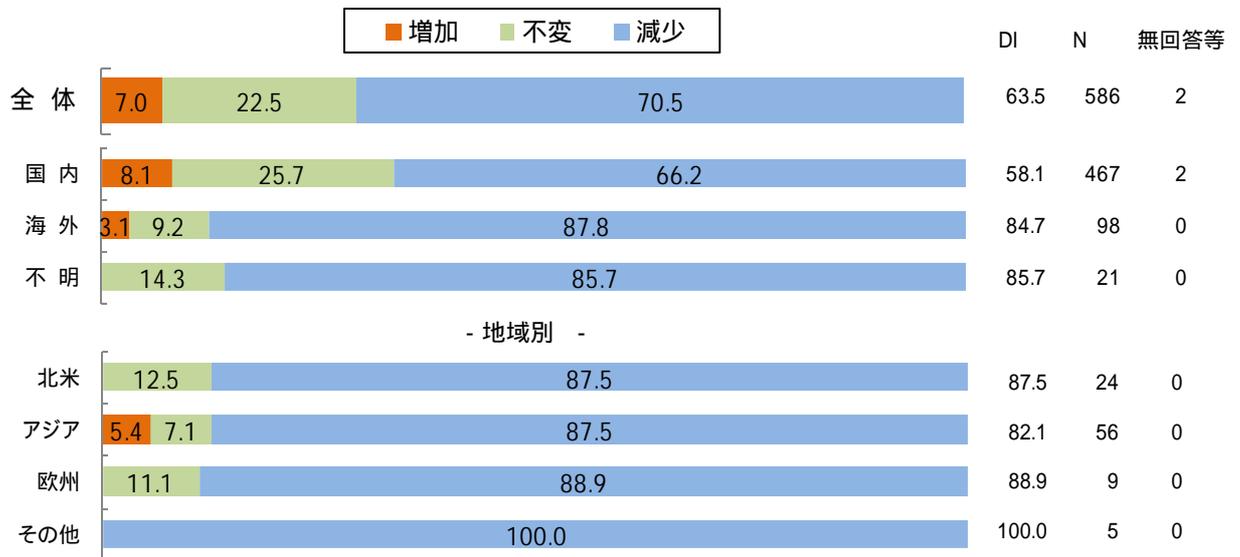
➤ 平成 21 年 7-9 月期の生産量は、前年同期比では依然として厳しい状況が続いているものの、『受注増加』の動きが広がっており、平成 21 年 4-6 月期の生産水準と比較すると、<輸送機械> や <電気機械> を中心に持ち直しの動きが広がっている。

<平成 21 年 7-9 月期の生産量・製品の最終需要地 別（前年同期比および前期比）>

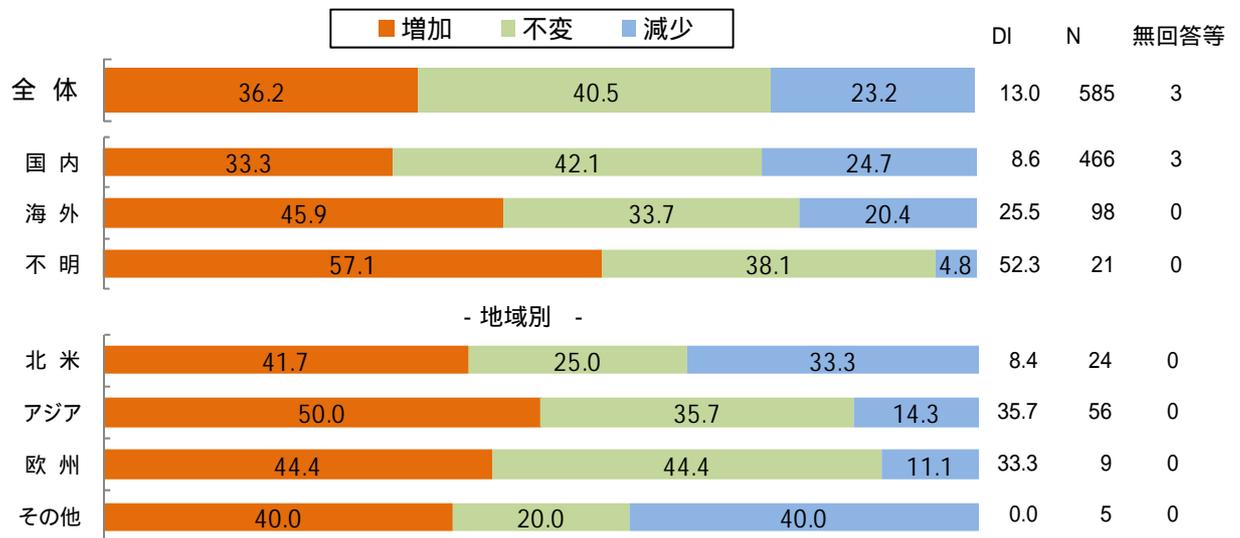
最終消費者が存在する地域。製品が部品の場合は「完成品」の主な消費地域。

- 生産量の状況を最終需要地別にみると、前年同期比では、『減少』の回答率は、＜国内＞で約 7 割、＜海外＞では地域を問わず約 9 割を占め、高い回答率となっている。
- 前期比では、＜海外＞において『増加』の回答率が高く、地域別では、製品の最終需要地として回答数が最も多い＜アジア＞での回答率が 5 割を占め、他地域を引き離している。

【図 4-8】生産量の状況（前年同期比 / 製品の最終需要地別）



【図 4-9】生産量の状況（前期比 / 製品の最終需要地別）



最終需要地を『海外』と回答した 98 事業所のうち、地域が未回答の 4 事業所を除いて集計

▶ 平成 21 年 7-9 月期の生産量の状況は、前年同期比では、最終需要地が＜国内＞、＜海外＞ともに『減少』の回答率が高く、依然として厳しい状況が続いているが、前期比では、＜海外＞、特に＜アジア＞を中心に『増加』の回答率が高まっており、持ち直しの動きが広がっている。

